

令和6年第2回定例会 審議結果一覧

第2回定例会が、5月30日から6月20日まで22日間の会期で開かれました。
 市長から議案12件および報告5件の提出があり、採決の結果、それぞれ原案のとおり同意・可決されました。
 また、請願2件は採択され、議員から提出された発議案2件は原案のとおり可決されました。

議案等	議員名	S a m m u 新 し い 風					新 政 会				公 明 党		日 本 共 産 党						
		石川和久	萩原善和	小川一馬	玉置美津恵	小山和典	渡邊健一	池田久和	今川和弘	櫻田基介	北田善郎	北田守	渡邊聰	杉山清	鈴木健太郎	深沢誠	市川陽子	長谷部竜作	並木幹男
議案第1号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（新任）につき、議会の同意を求めるもの 櫻井 美津子 氏（成東）																	
議案第2号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）につき、議会の同意を求めるもの 釜形 強 氏（矢部）																	
議案第3号	同意	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて任期満了に伴い、固定資産評価審査委員会委員の選任（再任）につき、議会の同意を求めるもの 藤代 秀典 氏（松尾町八田）																	
議案第4号	可決	山武市電気自動車用急速充電設備条例の廃止について 市内4か所に設置している電気自動車用急速充電設備について、市による運営を終了し、当該設備を撤去するため、条例を廃止するもの																	
議案第5号	可決	山武市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例の制定について一般社団法人山武都市医師会の山武市ブロックが横芝光町および芝山町と合併したことに伴い、条例の一部を改正するもの																	
議案第6号	可決	山武市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 小規模保育事業における満3歳以上の児童にかかる保育士・保育従事者の配置基準見直しに伴い、条例の一部を改正するもの																	
議案第7号	可決	財産の取得について 市職員用ノートパソコン250台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																	
議案第8号	可決	財産の取得について 老朽化した消防ポンプ自動車（水槽付）1台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																	
議案第9号	可決	令和6年度山武市一般会計補正予算（第2号） 既定の歳入歳出予算額に7億8680万9000円を追加し、歳入歳出予算総額を266億7299万9000円にするもの 討論あり 次ページ参照																	
議案第10号	可決	令和6年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 事業勘定の既定の歳入歳出予算額に702万6000円を追加し、歳入歳出予算総額を63億8602万6000円にするもの																	
議案第11号	可決	令和6年度山武市農業集落排水事業会計補正予算（第1号） 債権および債務として整理する未収金および未払金が確定したため、特例的収入を211万円、特例的支出を612万5000円計上するもの																	
議案第12号	可決	財産の取得について 市立小中学校電子黒板50台を購入するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの																	
報告第1号	報告	令和5年度山武市一般会計継続費繰越計算書について																	
報告第2号	報告	令和5年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について																	
報告第3号	報告	令和5年度山武市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について																	
報告第4号	報告	令和5年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計繰越明許費繰越計算書について																	
報告第5号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）																	
請願第1号	採択	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書																	
請願第2号	採択	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書																	
発議案第1号	可決	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について ※次ページ下段参照																	
発議案第2号	可決	国における令和7年度教育予算拡充に関する意見書について ※次ページ下段参照																	

【○】賛成・【×】反対・【欠】欠席・【-】北田守議長は採決に加わりません

討

論

討論とは、議題となっている案件が採決される前に、議員が自己の賛否の意見を表明し、演説することです。

議案第9号 令和6年度山武市一般会計補正予算(第2号)

賛成 深沢 誠 議員

砂ぼこりの飛散軽減のため、令和5年12月に飛散防止剤が散布されたが、メーカーからはその効果が1年程度とされているにも関わらず、剥離箇所も見受けられている。この飛散防止効果の持続性に関する確たるデータやノウハウがなく、情報が不足している中、再散布の時期を令和6年12月とすることは社会通念に照らしても矛盾しない。

12月に再散布を予定する場合の工程(9月初旬の入札審査会、10月初旬の入札、落札業者との契約、打合せ、資材調達等)から、今定例会で補正予算を計上することは、残土の全量撤去の見通しが不透明な現状では妥当と考える。

長期間にわたって飛散による被害を受けた地域住民に対し、再度同様の問題が発生しないようにすることが重要である。

反対 小山和典 議員

歳出7款土木費「小松地先市有地管理事業」の飛散防止対策工事にかかる予算について、保安林指定地区からの土砂の撤去期限が令和7年5月31日とされている中で、飛散防止剤散布のための工程(令和6年9月入札、同年12月散布)に疑義がある。

令和5年12月実施の飛散防止剤散布以降、砂ぼこりの飛散は無くなっており、現状、当該作業のための緊急性および必要性は感じられない。今定例会でなくとも、9月定例会の審議で十分間に合う。

近隣住民の方々の「とにかく早く土砂を搬出してもらいたい」「税金のムダ遣いをしないでほしい」という想いを受け止めていただき、当該飛散防止対策に要する経費は、土砂搬出のための予算として計上すべきと考える。

国に意見書を提出

文教厚生常任委員会から提出された議案(発議案第1号・発議案第2号)を全会一致で可決し、次の意見書を提出しました。

提出先 >>> 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

■ 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

■ 国における令和7年度教育予算拡充に関する意見書

意見書とは？

市政の発展に必要な事柄の実現を、国会または関係行政庁に要請するため、地方自治法に基づき、市議会の意思を決定し、表明する文書。



意見書QRコード

常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会および委員長報告の様子	審議結果	主な質疑要約
<p>総務 常任委員会 (6月12日開催)</p>  <p>石川委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第7号 議案第8号 議案第9号の一部 議案第10号</p>	<p>企業誘致促進事業について（議案第9号） 問 空き公共施設活用提案事業者に対する企業信用調査費用の中に、反社会的勢力排除に関する項目は含まれているのか。 答 当該補正要求では、企業信用調査会社が実施する5社分の調査費用を計上しており、利活用提案事業者と契約行為に至る際には、反社会的勢力排除条項を盛り込む等、慎重に進めます。</p> <p>マイナ保険証への移行について（議案第10号） 問 マイナンバーカードと健康保険証の一体化による新制度（本年12月から現行の健康保険証が発行されなくなる）の市民への周知方法は。また、現在のマイナ保険証登録率は。 答 今回増額補正とした予算を活用し、7月の保険証一斉更新の際に、国が発行するリーフレットを同封し、全対象者へ周知する予定です。なお、本市の国民健康保険マイナ保険証登録率は57.6%（令和6年3月現在）です。</p>
<p>文教厚生 常任委員会 (6月13日開催)</p>  <p>長谷部委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第5号 議案第6号 議案第9号の一部</p> <p>【採 択】 請願第1号 請願第2号</p>	<p>高齢者予防接種事業について（議案第9号） 問 今回増額補正とした事業の概要および接種にあたっての周知方法は。 答 本年4月からの新型コロナワクチン接種定期接種化に伴う予防接種に要する経費を予算要求したもので、対象者（65歳以上の市民等）へは、すでに定期接種化されている高齢者のインフルエンザ予防接種と併せて、案内を個別通知する予定です。 問 市内医療機関における接種費用統一について、市の見解は。 答 インフルエンザ予防接種と同様、新型コロナワクチンの接種も保険適用外の自由診療に位置づけられるため、接種費用の統一は難しい案件であると認識しています。</p>
<p>経済建設 常任委員会 (6月14日開催)</p>  <p>櫻田委員長</p>	<p>【原案可決】 議案第4号 議案第9号の一部 議案第11号</p>	<p>小松地先市有地管理事業について（議案第9号） 問 今回予算計上された飛散防止対策工事は、予算成立後は飛散の状況如何にかかわらず、対象区域すべてに対し、飛散防止剤の散布を開始する予定か。 答 昨年12月に散布した飛散防止剤の効果が1年程度とされており、かつ実際に剥離箇所も見受けられることから、本年12月の施工を想定した場合の事務スケジュールを考慮し、今定例会での予算要求がベストと判断し、予算計上しました。予算の執行にあたっては、直近の飛散状況等を踏まえて工事の実施時期および施工範囲を決定する予定であり、最小限の予算執行に努めます。 問 保安林指定地区の土砂撤去期限（令和7年5月31日まで）と当該撤去に要する期間を勘案すると、本年12月に実施するという飛散防止剤の再散布は不要と考えるが、市の見解は。 答 市の総意として、できる限り早急に撤去したいという強い思いはあります。しかし、保安林以外を含むすべての土砂撤去の時期については不透明な部分もあるため、現段階においては、飛散防止工事は近隣に対する予防措置として必要に応じて実施させていただきたいと考えます。</p>